

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285107

研究課題名(和文) 戦前期三井物産の人事システムに対する総合的分析

研究課題名(英文) Total analysis to the personnel affairs of Mitsui & Co., before the World War Second.

研究代表者

若林 幸男 (wakabayashi, yukio)

明治大学・商学部・教授

研究者番号：60328961

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は戦前期における三井物産および日立製作所の人事関連文書、個票の発見、利用によって、従来統計的に処理されることがなかった一つの組織内における学歴変数による職位、給与の分散について第一に検証を行った。一連の研究会においてブラッシュアップされた議論は来年度『学歴と格差の経営史』として出版を予定している。

第二に本研究はNAA所蔵の各商社史料をもとに、戦前期における豪州進出の日本商社の事業およびその担い手についての比較史分析を行った。本研究については2015年度の経営史学会でパネルディスカッションを組んだが、これを発展させ、『戦前期豪州における総合商社の展開』として出版計画に入りたい。

研究成果の概要(英文)：We inspected dispersion of staff's salary and promotion which occurred by their educational background in several organizations in Japan at the time of the pre World War Second. This study largely depends on our newly discovery of personnel data of Mitsui & Co. and Hitachi Co. Thorough this study we found the differential of employees by their educational background was smaller than expected in the period of before World War Second. Furthermore the historical sources we found in National Archives of Australia are very valuable and important. Now we are under the plan of publish two titles, A history of the differentials by the difference of educational background and Development of Japanese trading companies in Australia before the World War Second.

研究分野：経営史

キーワード：総合商社の人材 昇進と異動の相関 キャリアパスとジョブラダー ホワイトカラー史 学歴格差 高等教育と企業の結び付き 商業学校卒業生の活躍 三井物産

1. 研究開始当初の背景

2011年経営史学会の全国大会においてパネルディスカッションにより報告した問題、つまり、戦前三井物産の給与が学歴により格差を設けられていない点を初めて抽出し、本研究を2013年から正式に開始した。

2. 研究の目的

三井物産の戦前期の職員構成の変遷と学校教育制度の対応関係を整理し、個票データの集計によって、戦前期商社マンの場合、職務経験による収益率が学校収益率を上回っていた事実を確認し、その訳を解き起こす。さらにそれと戦後の三井物産の職員における学歴別の配置状況を比較することで、従来言われてきた学歴の相違による給与、昇進など処遇の相違、いわゆる「格差」は戦前以来のものではなく、むしろ高学歴化が急激に進化した戦後に発生し、現在まで広がり続けてきたという仮説の一部を論証する。

3. 研究の方法

米国・豪州の国立公文書館に保存されている太平洋戦争開戦時の接收日本商社関連文書を検索し、発見データから上記目的の課題を解明する。戦後については国内古書市場などを中心に特別職員録の探索を続け、発見史料について戦前期に対する統計的接近と同じ方法で接近を行う。

また結果の汎用性を確認するため、三井物産に対する解析結果を、戦前、きわめて強い階級的構造を持っていたとされる日立製作所などのメーカーの個票データによる解析結果と比較し、結果の類似性を強調する。

4. 研究成果

(1) 日本において近代官僚制が確立するためには、その能力を陶冶するための教育装置の設置が必要であった。そのため、政府は小学校からの学校制度を整備し、その頂点に大学を設置し、そこから近代官僚の供給を急いだのである。この目的から、それは古代律令制の大学制度と軌を一にすることとなり、大学あるいは専門学校卒業生に対して文官任用、司法官任用などでの「特権」や「権利」を付与した。このようにして単なる教育歴が「資格」、「職業」に結びつく現象が生まれたのである。学歴を有する者が高位職位に入職することで(たとえば奏任官)同一事業所での学卒者と非学卒者のあいだでの賃金格差も同時に発生した。この官僚制のシステムがその後の民間企業の発達にともない同様に波及していった。従来、このように学歴格差は日本の近代化の流れで必然化し、高等教育機関卒業生のメリトクラシー化が進展したと解釈されることが多かった。

本研究は、このような歴史に対する一般的なとらえ方を根本から検討しなおす作業を展開した。この根拠となったのが、2011年経営史学会第47回全国大会での我々のパネル

ディスカッション(報告者=木山実・大島久幸・若林幸男)での三井物産の職員データに対する計量的アプローチであり、本研究の成果の半分はこの領域に属している。この領域において本研究では新たに発見された新史料を使用した。これは1916~1941年間の数年度にわたる「三井物産特別職員録」である。

(2) 従来の「通説」においては(1)に記したように日本が近代化する当初の段階においてすでに学歴格差は発生し、さらにそれは戦後社会とは比較にならないほど徹底しており、まさに学歴による「身分」の再生産とも考えられるとされていた(たとえば氏原正治郎『日本の労使関係』1968)。さらに同一学歴であっても、学校ごとに社会的評価も大きく異なり、いわゆる「学校歴」格差も大きかったが、それは戦時下において解消の方向にむかっているとされる(竹内洋『日本のメリトクラシー』1995)。つまり、全般に学歴収益率は近代初期から戦後にかけて縮小してきたが、依然現代にかけてもその状況は継続、残存するという考え方であった。このような考え方は官僚機構や、一般企業とくにメーカーの労使関係に対する歴史分析などのアナロジーとしてほぼ通説化してきたといえよう。

ところが、前述パネル~本研究スタート時に試みた1923、1937年の三井物産の職員個票データの集計結果に対しては、以上の通説を適用することはきわめて困難となることが判明した。第一に入社年齢(学歴差)によりその初任給額は確かに相違するものの、それ以降の定昇により低い学歴者でも高学歴者の入社年齢と同じ年齢に達するとその給与格差は僅差となり、やがて30代以降、学歴による給与格差はほとんど見られなくなってしまふのである。対象とした職員は、江戸時代的な丁稚からの入社者(高小卒者程度)やその後継の人材市場である現在の高校に当たる中学校・商業学校卒者である。第二に、本集計に基づき、さらに彼らと高学歴者(東大等帝大群、東京・神戸高商等商大群、私立専門学校=大学令による昇格私大群)のそれぞれの昇進の比率を計測した結果も上記給与のデータと同様に取締役までの全ての職位クラスについていずれも、学歴による偏りを発見することができなかった。

本研究は以上のパイロット的分析をさらに一般化するために、まず既集計データにさらに1916年特別職員録、1931年特別職員録、1941年特別職員録そして戦後の1965年特別職員録のデータを付け加え、時系列で同じ基準からの計測を行う方法により、この間の若干の相違点と同企業の職員編成の制度的枠組みを対比させることとした。さらに、総合商社、それも三井物産だけの事例研究に終わらせないために、当該分析を大規模メーカーである日立製作所の1940年代の職員階層の

事例と比較することとした。

以上の垂直的、水平的比較分析の結果、本研究開始当初の仮説にきわめて近い仮説「学歴による給与・昇進格差は戦前ではきわめて小さくむしろ戦後においてきわめて強く発現する」という第一の実証的仮説と、その誘因としての以下の理論仮説の構築がなされた。「学校制度確立期から太平洋戦争にいたるまでの時期における営利企業においては、キャリアパス、ジョブリーダーを学歴によって設置していたわけではなく、むしろ企業内経験値による配置を中心に、入社年齢の相違によって配置箇所をコントロールしていた。この入社年齢による配置＝学歴別配置はこの時期においては一部の市場や職種において展開が始まったが、実はそれが徹底していったのは、高学歴化が急激に進展する戦後においてであり、その意味では徹底した学歴別配置により戦後において学歴格差が実質的に発現し、今日に至るまでその格差が拡大してきた」と考えている。

これらの成果に付け加え、さらに「学歴と不祥事問題」、「学歴格差についての社会的世論の流れ」、「新卒者の学校推薦制度」など第一線の連携研究者による周辺領域での最新研究を集めて『学歴と格差の経営史』を来年度において出版する最終的な準備を続けている。

(3) 本研究が NARA, NAA という米豪の国立公文書館所蔵の文書収集を基盤に行われたため、そこでの新史料の発掘によって以上の研究当初の課題とは別の副産物も生まれた。それは NAA における三井物産、高島屋飯田、大倉組、三菱商事の新出史料によって、2015 年度の第 51 回経営史学会全国大会におけるパネルディスカッション「戦間期における在豪州各日本商社の事業構築とその担い手に対する比較分析」の構築に結実した。本パネルは戦前期において豪州に進出した諸日本商社の現地での事業構築とそれに規定された組織組成のメカニズムと調達市場の特性についての本格的な研究としては日本初の試みとなった。当該研究によって得た最新の知見は以下のとおりである。

戦前期の豪州ビジネスの中核となった羊毛取引の特性を各社で相互に比較し、そこで需要される熟練の特性を抽出した。この熟練形成のために三井物産では「羊毛練習生」制度を確立し、ビジネスの傍ら羊毛学校（カレッジに併設）での学習という研修プログラムを設置していた。この研修生には若年層、商業学校など中等教育機関出身の新入社員、18 歳前後の若者を多く充当した。このため、羊毛の主力パイヤーはほぼ中等教育程度の学歴者により占められ、逆に他の営業マンは高学歴者が中心となっていた。この結果は(2)までで検証された全職員に対するマクロ分析に符合するものであった。また、豪州拠点では他の拠点同様に現地でのステ

ノグラファー、現地勘定、税務、受渡業務を中心に豪州国籍の職員を採用していた。これら現地での「店限職員」の採用、給与、処遇全般に対する分析も同時に行う事が出来た。

以上の三井物産の拠点における全構成員に対する分析結果は同じく豪州に進出していた他の日本商社、三菱商事、高島屋飯田、兼松のそれとの比較分析に付され、そこから三井物産との相違点と類似点を抽出した。この結果、三井物産のような羊毛パイヤーのスキルに集中した職員研修システムを持っていた商社は他に無かったものの、ほぼ全部の商社において羊毛掛の養成を若年層からの OJT によっていた事実が判明した。この結果、戦前期における豪州進出日本各商社のほとんどの羊毛パイヤーの学歴は商業学校を中心にするという共通点が確認できた。まさに学歴別配置の一端が表れていると判断できる。

以上の 2015 年経営史学会パネル報告の内容を今後、本研究を継承する各研究会（二つの科研費を含む）によってブラッシュアップし、数年以内に『戦前期豪州における日本商社の展開』として出版する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 17 件)

上原克仁, Katsuhito Uehara, Hideo Owan, Tsuyoshi Tsuru, Incentives and Gaming in a Non-Linear Compensation Scheme, *Evidence-based HRM: a global forum for empirical*, Vol.3, No.3, 査読有 pp.222-243, 2016

市原博, The Human Resource Development. Occupational/Status linked Personnel Management Practices and Engineers in Japanese Corporations before the Second World War, *The East Asian Journal of British History*, 査読有 pp.114-134, 2016 年

市原博「工業高校卒業者の職務能力認識」『大原社会問題研究所雑誌』689、査読有 pp.1-21、2016 年

藤村聡・清水泰洋・川村一真「戦前期の賃金分布：会社内・会社間比較」『国民経済雑誌』211-4、査読なし pp.69-84、2015 年

山藤竜太郎「日本企業の外国進出に関する一考察」『横浜市立大学論叢』36、査読なし pp.26-56、2014 年

市原博「技術者の「現場主義」と「現場型技術者」」『電気計算』12 月号、査読なし pp.81-83、2014 年

菅山真次 Recent Development in Japanese Labour History, *Labour History*, 査読有 pp.211-220、2014 年

藤村聡「戦間期鐘紡の職員構成」『経済経営研究年報』64、査読有 pp.73-106、2014 年

藤村聡「戦前企業・官営工場における従業員の学歴分布」『国民経済雑誌』210-2、査読なし pp.1-20、2014年

木山実、Mitsui Bussan: Expansion of Overseas Branches in the Meiji Era, *Japanese Research in Business History*, 査読有 pp.31-48,2014

木山実「明治期三井物産における中国語スペシャリスト」関西学院大学『商学論究』61-4、査読なし pp.235-525、2014年

秋谷紀男「史料からみた日豪羊毛貿易と日本商社」『明治大学政経論叢』82-3・4、査読有 pp.573-583、2014年

若林幸男「1920 - 30年代三井物産における職員層の蓄積とキャリアパスに関する一考察」『明治大学社会科学研究所紀要』53-1、査読有 pp.119-138.2014年

藤村聡「1980年代後期の商社兼松における人事賃金政策」『国民経済雑誌』207-6、査読なし pp.61-80、2013年

大島久幸「両大戦間期日豪貿易商社の金融力」『三井文庫論叢』47、査読なし pp.197-235、2013年

大島久幸「戦前期三菱商事の海外店舗における現地従業員の役割」『経営経理研究』98、査読なし pp.197-235、2013年

若林幸男「近代日本社会における事務系女性職員層の形成と発展」『明治大学社会科学研究所紀要』51-2、査読有 pp.39-60、2013年

〔学会発表〕(計 13 件)

Shinji Sugayama, Organizing rural-urban migration of young workers, Forum of employment in the context economic growth (国際学会), 2016年2月25日 (University of Hong Kong)

市原博「工業高校卒業者のキャリアと職務能力形成」社会政策学会第131回全国大会、2015年11月1日 (西南学院大学)

秋谷紀男・藤村聡・若林幸男・大島久幸・谷ヶ城秀吉・市原博・山藤竜太郎・木山実「戦間期における在豪州各日本商社の事業構築とその担い手に対する比較分析 兼松・高島屋飯田・三井物産・三菱商事」経営史学会第51回全国大会、2015年10月11日(大阪大学)

菅山真次「『身分制度』下の職員・職長層の賃金管理 日立製作所のケース」経営史学会第51回全国大会、2015年10月10日(大阪大学)

Shinji Sugayama, Comments: What kind of factors affected the high degree of social mobility in a small city, World Economic History Congress (国際学会) 2015年8月2日(京都国際会館)

Hiroshi Ichihara, The Human Resource Development, Occupation/Status linked Personnel Management Practices and Engineers in Japan Corporation before the

Second World War, Anglo Japanese Conference of Historians (国際学会・招待講演)、2015年8月11日(大阪大学)

Shinji Sugayama, Organizing rural-urban migration of young workers, Work precariousness in the context of economic growth(国際学会), 2015年6月20日 (Humboldt Universität zu Berlin)

大島久幸・上原克仁「戦前・戦後の総合商社におけるキャリア形成」経営史学会第50回全国大会、2014年9月12日(文教大学)

木山実「高島屋の貿易業参入過程における人材形成 貿易商社”高島屋飯田”創設前史」経営史学会関西西部会大会、2014年8月4日(阪南大学あべのハルカスキャンパス)

若林幸男「戦間期三井物産の定期昇給とボーナス決定のメカニズム」社会経済史学会第83回全国大会、2014年5月24日(同志社大学)

山藤竜太郎 Private Business and Public Commercial Education in Early-Modern Japan, World Business History Conference, Johaann Wolfgang Goethe-Universit(Frankfurt),17/03、2014.

秋谷紀男「日本の商社研究の現状と課題 豪州政府接收文書を中心に」台湾日本語言文芸研究学会第13回定例会(招待講演) 2013年11月30日(台湾・長栄大学)

菅山真次「権力と抗争は日本の雇用制度の生成をどこまで説明できるか」第126回社会政策学会全国大会、2013年5月26日(中央大学)

〔図書〕(計 6 件)

廣田誠・山田雄久・藤岡里圭・長寛利崇・木山実『日本商業史』有斐閣、2016年

市原博・谷口明文・小野塚知二・田中洋子・石塚史樹・木下順・関口定一・中村尚文『現場主義の国際比較』ミネルヴァ書房、2015年

市原博・佐口和郎・ウジョンウォン・青木宏之・畑豊・禿あや美・上田修『日本的雇用システムの生成と展開』連合総合生活開発研究所、2015年

市原博「労務管理・人材開発」大島久幸「商社」経営史学会編『経営史学の50年』日本経済評論社、2015年

榎一江・小野塚知二・市原博・禹宗・木下順・清水克洋・関口定一・松田紀子『労務管理の生成と終焉』日本経済評論社、2014年

上山和雄・吉川容編著『戦前期北米の日本商社』日本経済評論社、2013年

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：

出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
無し

6. 研究組織

(1)研究代表者
若林幸男 (Wakabayashi Yukio)
明治大学・商学部・教授

研究者番号：60328961

(2)研究分担者
木山実 (Kiyama Minoru)
関西学院大学・商学部・教授

研究者番号：30340897

秋谷紀男 (Akiya Norio)
明治大学・政経学部・教授

研究者番号：00202549

(3)連携研究者
市原博 (Ichihara Hiroshi)
独協大学・経済学部・教授

研究者番号： 30168322

菅山真次 (Sugayama Shinji)
東北学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00202127

大島久幸 (Ohshima Hisayuki)
高千穂大学・経済学部・教授
研究者番号：40327995

吉川容 (Kikkawa Yo)
三井文庫・研究員

研究者番号：20201460

藤村聡 (Fujimura Satoshi)
神戸大学・経済経営研究所・准教授

研究者番号：00346248

山藤竜太郎 (Yamafuji Ryutarou)
横浜市立大学・国際マネジメント学部・准教授

研究者番号：00432055

上原克仁 (Uehara Katsuhito)
天理大学・人間学部・講師

研究者番号：60509157

谷ヶ城秀吉 (Yagashiro Hideyoshi)
専修大学・経済学部・准教授

研究者番号：30508388